

MS&ADホールディングス 電話会議（2019年2月14日開催） 2018年度第3四半期決算説明会 質疑応答要旨

2019年2月14日に実施した決算説明電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。
なお、社名表示は以下の略称を使用しております。

MS：三井住友海上火災保険株式会社

AD：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

MSA生命：三井住友海上あいおい生命保険株式会社

MSP生命：三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

MS Amlin：MS Amlin plc

Q1：MS Amlinでは第4四半期に自然災害の影響や資産運用損益の悪化などを見込んでいるものの、通期の業績予想は修正されていないことから、他の項目でこれらのマイナス要素をオフセットできると考えて良いでしょうか。また、一部のポートフォリオで備金の取崩を予定しているという説明があったことから、今年度より監督強化等により備金の積立を厳格化していましたが、今後は備金を取り崩せる見通しに変わってきたということでしょうか。

A1：第4四半期はカリフォルニア山火事等や資産運用損益の悪化の影響が見込まれます。一方、一般保険種目は第3四半期においては計画を下回っていますが、第4四半期にかけては今まで取り組んできた収支改善取組の効果がある程度見えてきたところです。全体としてはまだ規制の関係で思っていたような備金の取崩は進んでいませんが、一部のポートフォリオにおいては取崩の目途がたってきたということです。カリフォルニア山火事等の負担が大きいためこれをMS Amlinでカバーということではありませんが、国内損保事業や国内生保事業が比較的順調に推移しておりますので、これらも含めて取り組んでまいります。

Q2：MS Amlinの第3四半期の自然災害を含む大口ロスの金額を教えてください。

A2：資料の12ページに記載のとおり、第3四半期の海外自然災害ロスは円貨で137億円です。第2四半期の海外自然災害ロスはゼロでしたので、この137億円が第3四半期に発生した金額となります。第3四半期は、20百万ドル以上の大口ロスが1件発生していることに加え、それ以外に中規模と呼んでいる比較的高額なロスが平年に比べて多かったと認識しております。

SQ2：MS Amlinの第3四半期の自然災害ロスは約100百万ポンド程度ではないかと思えます。保険引受利益は144百万ポンドの赤字ですので、自然災害以外の収支は第1四半期や第2四半期に比べると悪化していると思われそうですが、要因は何でしょうか。

SA2：スライドに記載のように、先ほどご説明した複数の大口事故の発生に加えて、外部移転を予定している特定のポートフォリオの備金の積増の影響もございます。

- Q 3 : 再保険事業において、1月更改分のレートアップの状況はどうか。
- A 3 : 再保険マーケット全体の1月更改のレートアップ幅は+1%程度となっており、当社もほぼマーケット並みの水準でした。なお、2年連続で大きな災害のあった北米自然災害特約の更改は6月、7月に集中しており、1月更改にはあまり影響は与えていません。
- Q 4 : MS Amlin 及びADの海外自然災害の見通しについて教えてください。
- A 4 : 昨年11月の業績予想にはカリフォルニア山火事の要素は十分には織り込まれていないため、この部分は予想で見ていた海外自然災害のファンドを超過することになります。ADは第3四半期実績にカリフォルニア山火事のロスを含んでいます。これ以外に何か生じれば第4四半期に増加する可能性があります。
- Q 5 : MS Amlin のグループ修正利益には有価証券の時価変動によって発生する損益が含まれていますが、今後この損益の取扱を変更する予定はありますか。
- A 5 : 特殊な損益が何かあれば別ですが、取扱を変更する予定はございません。
- Q 6 : MS Amlin ののれんが減損となる可能性について説明してください。
- A 6 : 現時点でののれんの減損は予定しておりません。一般保険種目のロスは第4四半期に入って数字としても一定改善が見えてきているところです。それだけをもって減損を判断するものではありませんが、全体として改善は進んでいるということでもう少し中長期的な視点で見たいと思います。
- Q 7 : 台風21号について、元受ベースのロスが1,000億円程度増加しているにもかかわらず正味ベースのロスはほとんど変わっていない理由は、再保険が機能したからでしょうか。
- A 7 : ご理解のとおりです。
- S Q 7 : 国内の自然災害で第3四半期に計上したものを確認させてください。
- S A 7 : 台風24号によるロスは9月から10月にまたがって生じました。このうち10月に発生したロスが第3四半期に計上されています。
- Q 8 : 国内の火災保険の料率引き上げの見通しを教えてください。
- A 8 : 昨年の参考純率5.5%引き上げに対応した料率の引き上げを2019年度に実施することを検討しています。
- S Q 8 : 5.5%を超える引き上げを行うという見通しを示した会社もありましたが、御社は5.5%を超える引き上げは行わないと理解しても良いですか。
- S A 8 : 競争環境も考慮した上で最終的な引き上げ幅を決めますが、ベースにあるのは、特に母国市場において持続的に自然災害リスクへの補償を提供していく責務があり、その観点

で十分な収支改善が必要であるという考え方です。

Q 9 : 海外事業の収益の下振れを国内生保子会社においてカバーすること、例えば第4四半期に計画していた費用計上のタイミングを後ろ倒しにすることなどを検討していますか。

A 9 : 国内生保子会社の利益は2社とも第3四半期末時点で計画を上回る進捗となっておりますので、通期においても計画を上回ることを期待しています。なお、費用計上を特段調整するようなことはございません。

Q 10 : 株式市場が1月以降回復していることから、ESRは210%に近い水準にまで戻ってきていると考えても良いでしょうか。

A 10 : 資料の25ページにESRの水準等を掲載しています。12月末のESRは日経平均株価が約2万円の水準にまで下落していること、及び30年金利が0.72%に低下したことの2つの要因により、9月対比で▲10ポイント程度低下しました。足元の30年金利は12月対比では若干低い水準にありますが、株価水準はだいぶ戻ってきましたので、その点はESRにはプラスに働いていると見ています。

Q 11 : 今回自社株買いが実施されませんでした。これは12月末のESRが202%まで低下したという資本の状況などを総合的に勘案して決めたものでしょうか。考え方を教えてください。

A 11 : 自社株買いにつきましては資本の状況や株価の状況を勘案して機動的に実施するという方針ですので、今回実施しなかった理由についてのご説明は控えさせていただきたいと思っております。

以上